

東千葉MCへの告発文書について〔第2報〕

経営難に陥っている東千葉MCを巡り、59ページに及ぶ差出人不明の告発文書が一部の市議に届けられ、インターネット上でも公開されていました。

告発内容を大項目として3区分にしますと、①人事・給与につきましては、昨年4月には新型コロナの影響で患者が減り、前月比で1億円以上減収したため、昇格を見送る通達を出し事務職の3割削減を目標に希望退職を募っていた最中、13人の職員に対し、不適切な昇格や昇給があったとのこと。次に、県から出向の事務部長に、月額27万円の調整給を上乗せした給与の支給があったとのこと。次に、勤務実態のないなかでの給与支給や職員採用における経歴詐称があったとのこと。次に、コロナ対応に便乗して、わずか数分交通誘導をした者にも1回1万円のコロナ手当が支給された等、人事・給与についての告発は、全部で49項目に及びます。

大項目、②の委託業務につきましては、MCの契約のほとんどが随意契約で、昨年度に競争入札を行ったのは手術部門システム1件だけであり、今回告発された委託業務について、契約規定違反は14件すべて随意契約となっているとのこと。次に、今まで1社で行っていた施設管理、警備、清掃業務委託を3社に分けた事で、5千万円増額となったとのこと。次に、中でも病院内倉庫から材料等を管理して配る「SPD業務」なども随意契約となっており、19年2月に契約を結んだ東金市の業者は、契約の1か月前に設立されたばかりで、社長1人の会社で配送業務の経験はなく、配送業務は東金市の業者から別の業者に委託されていたとのこと。平成30年度までは、管理と配送業務併せて月額190万円であったものが、令和元年度から管理業務が月額110万円、配送業務は月額400万円となり、合わせて510万円で、月額320万円の増額、年額4,224万円の増しとなっているとのこと。なお、この東金市の業者は昨年11月末日をもって契約を解除したとのこと。

大項目、③の購買契約につきましては、先程、委託業務のところで昨年度1件だけ競争入札を行った手術部門システムの購入金額は9千万円ですが、他病院の導入実績は6千万円程度であり不審を感じるとのこと。なお、この9千万円は、設立団体が病院事業債を発行して購入費としてMCに貸し付けたものです。次に、先程の東金市の業者は、設立1か月後にMCとの取引が随意契約で開始され、SPD配送業務委託・診療材料・消耗備品・保守工事と多数の取引が行われており、取引開始から20年7月までの支払い総額は1億4,800万円となっているとのこと。次に、告発人が空請求もしくは水増し請求されたとしている支払いについては、納品書・請求書の内訳が「一式」となっており、支払い内容が不明となっているといった理由からであるとのこと。

以上、告発文書の内容73項目の一部を報告いたします。

東千葉MC再生への告発文書とするために

市議会では、東千葉MCの告発文書の回答に納得できず、調査特別委員会(調査委)を設置して不適切な給与支給や不透明な業務委託などが問題視されているMCに対し意見書を渡し、参考人招致した病院事務職幹部からも事情を聞き事実確認をしています。問題はどこにお金 flowed のか、損害が見えないと何が不正なのか分からないことです。

20年12月16日に開催した調査委において、MCは「不正の多くは前事務部長が県から出向して来た18年4月に始まったとし、すでに亡くなっているため詳細は分からない」との説明を繰り返し、一部幹部による不正であるとして「増田理事長は決裁権限がない」として関与を否定しました。しかし、常識的に独法の理事長と病院のセンター長の2つのトップである方に、決裁権限がないなんてありえません。我々の税金が使われていることを全く認識していないのではないのでしょうか。

今回の告発文書で感じたことは、47ページに及ぶ添付資料は原本のコピーであったことから、独法の設立団体の長である市長は、地方独立行政法人法第121条に則り、第3者委員会による立ち入り検査を早期に行うべきだった。また、監査体制など再発防止策の確立を急いで行っていただきたい。また、経営上の問題点の把握に向けた外部コンサルの活用を検討していただきたい。また、経営健全化会議(年4回)が機能しない現在、行政と医療現場の考えを調整する機能がないので、新たに認識を共有する場を作っていただきたい。また、今回の告発内容が事実であるとすれば、医療をゆがめる恐れがあるため、地方独立行政法人法の条文に規制の法整備が必要と思います。国に求めています。

プロフィール

昭和33年 1月15日生まれ
昭和45年 東金市立丘山小学校卒業
昭和48年 東金市立東金中学校卒業
昭和51年 千葉県立東金商業高等学校卒業
(サッカー部を創設、初代主将)
昭和55年 立正大学経営学部経営学科卒業
(学園祭実行委員会委員長)
昭和55年 網中産業株式会社入社
平成21年 網中産業株式会社退社
平成29年 東金市議会議員 3期当選



石井参議院議員と

議会経歴

- 東金市議会議長(2期)
- 山武都市議議会 副会長
- 文教厚生常任委員会 委員長
- 建設経済常任委員会 委員長
- 東金市農業委員会 委員
- 子ども・子育て会議 副会長などを歴任
- 東千葉MC評価委員会 委員
- 県後期高齢者医療議会運営委員会 理事
- 現在、東金国際交流協会 理事
- 東金商業高校同窓会 理事



元参議院議員と

若さ・情熱・実行

としお せいみや利男 まちづくりレポート

令和3年1月1日 発行／せいみや利男後援会事務所 東金市丹尾150 TEL.0475-52-7015 FAX.0475-52-7016 HP.https://seiniya-toshio.com/

東千葉MC問題 皆さんはどう考えますか？

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

新年を迎え気持ちを新たにする一方で、新型コロナウイルス感染症が市民の皆さまの心や生活に与える影響は計り知れず、心からお見舞い申し上げます。

多くの皆さんは、市議会は何もしていないように感じているのではないのでしょうか。東金市議会は、4年程前から議会改革特別委員会を設置して、大変厳しい財政状況や東千葉メディカルセンター(以下、MC)の赤字問題等の責任を痛感し、より一層市民の負託に応えられるように、議員定数の2議席削減(来年度より20人)や議員のモラルなど自治に基づく地方議会の基本原則を定めた議会基本条例の制定等を行いました。また、ご存知の方は少ないと思いますが、昨年7月から市議会議員の議員報酬を10%削減しています。現在の市民サービスの低下を考えれば、市長にも二元代表制の一翼を担う立場として同じ行動をとっていただきたいと思います。

今回の“まちづくりレポート”は、マスコミを賑わしているMCの告発文書を集集してまいります。MCの現状やMC建設の経緯なども報告させていただきますので、引き続き皆さまのご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

東金市議会議員 せいみや利男

医療は、医術か算術か!! 皆さんは、どう思いますか？

開院7年目の東千葉MCは、3次救急・急性期医療等を行い、地域の皆さんから認められる病院になっています。

また、コロナ禍においても、医療提供体制確立のため、日々現場で奮闘いただいている医師や看護師を始めとする医療スタッフ・関係者の皆さまの労苦に敬意を表します。

令和元年度の決算状況を見ると、収益面では、脳卒中ケアユニットの開設などにより、入院収益・外来収益ともに前年度を大きく上回り、収益全体では81億7,700万円(前年度比5億1,700万円増)となりました。

一方で費用については、救急医療の提供や平成30年度に千葉県から追加財政支援30億円をいただいたうち、5億6,000万円程度を委託契約の解約料や購買先業者の変更により新たに発生した費用、未払金の清算に充てたことにより経費が増加しました。費用全体で94億4,400万円(前年度比5億5,600万円増)となり、これにより令和元年度の損益収支は12億6,700万円の赤字となりました。

議会では、5億6,000万円の使途について説明を求めています。

今年度の損益収支につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により9月までの半年間で約10億3,400万円の赤字となっており、非常に厳しい経営状況になっています。

令和元年度末時点の ①損益収支 ②債務超過 ③病院事業債 について

①損益収支の累計は、48億7,800万円の赤字

②債務超過は、20億5,500万円(借金の総額が資産の総額を超えている状態。民間では倒産)

③病院事業債は、東千葉MCの施設整備等に係る財源として設立団体が発行している借金です。借入額の累計は110億4,500万円で、平成27年度から返済が始まっており、返済額の累計は29億3,900万円となっています。借入額の残高につきましては81億600万円となり、この返済は2043年度まで続きます。

金融機関からの借入も難しい状況にある東千葉MCについて、「病院の閉鎖」や「売却」といったご意見も伺いますが、赤字額と借入額の整理など、経営状況の改善を早急に進めつつ、設立団体や千葉県の連携などによって、しっかりと支えていかなければならないと考えています。

東千葉メディカルセンター（MC）の建設計画は、いつから始まったのでしょうか！

地域医療センターの沿革

千葉県は、2004年4月に発表した県立病院将来構想において、「地域完結型の医療」を打ち出しました。その後に保健医療圏の変更があり、山武郡市は印旛・山武保健医療圏から山武・長生・夷隅(いすみ)保健医療圏となり、救急医療機関がない空白圏となりました。

県立東金病院の廃止方針とほぼ同時に、地域医療センター構想が浮上するわけですが、今でも市民の中には「県は救急医療機関がない空白圏を作り“お荷物”を押し付けた」との批判は絶えません。その理由として考えられることは、先程の県立病院将来構想の中には、県立佐原病院や千葉県循環器病センター（鶴舞病院）なども廃止対象となっていたからです。

県病院局によると、当時80床の県立東金病院は、07年度の決算見込みで約8億円の赤字、約5億円を県の一般会計から繰入れをしているので、民間であれば約13億円の赤字になります。当時の公立病院における、100床当たりの赤字額の平均は2億数千万円程度でしたので、県立東金病院は全国的に見ても最悪に近い経営状況でありました。この赤字の原因の一つは、現在のMCにも通じることですが、民間病院に比べて人件費が高いということです。

03年度から協議や基本計画の策定を重ねてきた地域医療センター構想は、06年度の4月に県から病院開設許可が出され、07年度の6月にセンター長の人選を千葉大学に要請をし、山武郡市市長会議が行われてきましたが、同年度の2月にセンター長の権限を巡り合意の解消、また計画の断念となり、同月内に東金市、大網白里町及び九十九里町による県知事への支援要請を行っています。08年度5月に、県からセンター長候補者として平澤千葉大学名誉教授を紹介いただく。翌6月には、地域医療センター事務局設置経費を計上した補正予算が東金市及び九十九里町においては可決となったものの、大網白里町においては否決。同年度の10月、再び大網白里町において関係補正予算が否決となり、07年度2月に山武市ほか2町が離脱したのに続き、計画は再び白紙に戻りました。大網白里町における関係補正予算の再度の否決の翌日には、東金市と九十九里町が県知事に取組みを相談し、同年度の10月24日に千葉県から東金市と九十九里町に対し「**山武長生夷隅保健医療圏における地域医療センターについての県試案**」が提示されました。翌11月には県試案の検証業務を医療コンサルタントに発注し、続く12月には両市町議会の議員全員協議会において検証結果が報告されました。この検証結果を踏まえて、明けて1月から検討協議会を設置することになりますが、協議会のメンバーに現場を良く知る県立東金病院長や山武郡市薬剤師会会長が入っていませんでした。また、県が両市町に提示した県試案においては、山武長生夷隅保健医療圏の中核病院としての位置付けといったことが盛り込まれていましたが、これまでの経緯として述べてきているように、中核病院に関する議論は山武郡市の中で議論されてきたことであり、同じ医療圏の長生・夷隅郡市には救急医療に係る負担の打診があった程度ということでした。

09年度10月19日に、2014年度に開院を目指す両市町の地域医療センターの第4回検討協議会が開催され、重篤な3次救急患者を24時間・365日受け入れ、入院が必要な2次救急医療にも対応するとした同センターの事業計画案を了承しました。両市町は同年度の12月に病院開設許可申請書を県に提出しました。

県試案に基づく黒字計画 皆さんは納得できますか？

この事業計画案の内容は、09年10月20日掲載の読売新聞の記事が分かりやすいので引用させていただきます。記事によると、事業計画案は、同センターが併設する救命救急センターの20床を含む計314床。脳卒中や急性心筋梗塞などの重篤救急患者に対応するため、脳神経外科、心臓血管外科、循環器内科など22科を置き、計56人の常勤医師を千葉大から確保する。医師、病床数は段階的に増やし、開院3年目の16年度からフルオープンする。センター経営の収支推計では、開設当初の14、15年度は計9億円近い資金不足が生じるが、その後は単年度ごとに黒字に転じると計算。20年度以降は全収入の約1割に当たる約8億円の黒字が毎年出て、開院10年間で計46億1,800万円程度の内部留保が積み上がりとしています。ただ、この日の協議会で、積算根拠に関する説明やリスクに関する質疑はなかった。県は同センターの建設費などで、両市町に85億6,000万円の財政支援を表明していますが、両市町は建設費などで100億円以上の借金を背負います。また、開院3年目から黒字に転じると説明していますが、「**医師1人で約1億円の収入**」と言われており、医師や看護師不足による減収分は、両市町の財政を直撃するといった危惧の念を示す医療関係者は後を絶えない。収支推計の根拠は、地域の医療ニーズを基にはじき出した数字ではなく、一部の医療関係者がほぼ吹き飛び計算になる。当時の話ですが、3次救急医療を行っている病院が黒字になるには、ベッド数が650床以上ないと難しいと言われていました。

今回の事業計画案の作成には千葉県も関与しているとはいえ、検討協議会で積算根拠やリスクについて言及がなかったのは不可解であった。この時点で、両市町は事業計画案が抱える課題も住民にきちんと説明しなければならなかったし、両市町議会も経営リスクの検証作業を行わずにいたことは、猛省すべきである。



10年度3月に、独法が東金市丘山台に病院建設地を取得し、千葉大学との間で臨床教育センター設置の協議書を締結。11年度11月に、**病院の名称を東千葉メディカルセンターに変更**。同年度の3月に、病院建設工事に係る入札が入札参加者全員の辞退により不調となる。12年度4月に、**病院建設工事に係る再入札が行われ大林組が落札**。13年度4月に上棟式。同年度の1月には建設工事竣工、大林組より引渡しを受ける。14年度4月1日に開院、16診療科、病室62床(救命救急センターの20床を含む。)。以上が、東千葉メディカルセンターの建設計画の経緯です。

開院からの東千葉MCの運営状況	事業年度	2014年度[4月～3月] (平成26年度)	2015年度[4月～3月] (平成27年度)	2016年度[4月～3月] (平成28年度)	2017年度[4月～3月] (平成29年度)	2018年度[4月～3月] (平成30年度)	2019年度[4月～3月] (令和元年度)	2020年度[4月～3月] (令和2年度)
	東千葉メディカルセンター	4/1(開院)時点：16科、62床 追加支援：9億5,000万円 (うち前倒し交付分：3億5,000万円) ※設立団体の基金からの貸付金(6億円)を含む。 ・救急病院として認定 ・救命救急センターとしての指定 ・災害拠点病院としての指定	4/1時点：18科、120床 追加支援：9億2,700万円 (うち前倒し交付分：2億5,600万円) ※設立団体の基金からの貸付金(6億7,100万円)を含む。 ・代謝・内分泌内科開設 ・形成外科開設 ・初期研修医の受け入れ開始	4/1時点：19科、188床 追加支援：13億5,000万円 (うち前倒し交付分：3億5,900万円) ※設立団体の基金からの貸付金(9億9,100万円)を含む。 ・歯科口腔外科開設 ・産婦人科における産科対応開始 ・地域包括ケア病床の導入	4/1時点：19科、221床 追加支援：10億3,500万円 ※全額設立団体の基金からの貸付金となるもの ・増田理事長就任 ・皮膚科開設 ・第3期中期計画(計画期間：平成30年度～令和3年度)の認可が設立団体議会において可決	4/1時点：20科、245床 追加支援：34億8,000万円 (うち千葉県追加財政支援分：30億円) ※設立団体の基金からの貸付金(4億8,000万円)を含む。 ・地域医療支援病院として認定 ・千葉県からの追加財政支援(30億円)の措置 ※これを除いた場合の損益収支…△12億2,800万円	4/1時点：20科、267床 ・SUC(脳卒中ケアユニット)開設 ・システム障害(平成30年度発生)に係る解決金(3億2,000万円) ※これを除いた場合の損益収支…△12億6,700万円	4/1時点：22科、273床 ・耳鼻咽喉科外来診療開始 ・不適切な業務運営等に係る告発 ・不適切な業務運営等に係る設立団体からの是正命令
	当期純利益 ※△は純損失(繰越損失)	△15億4,100万円 (△15億4,100万円)	△16億4,100万円 (△31億9,700万円)	△11億7,700万円 (△43億7,400万円)	△13億2,900万円 (△57億300万円)	△17億7,200万円 (△39億3,100万円)	△9億4,700万円 (△48億7,800万円)	
	設立団体の基金からの貸出金のうち東金市分貸付額(年度末残高)	4億4,400万円 (4億4,400万円)	4億9,700万円 (9億4,100万円)	7億3,400万円 (16億7,500万円)	7億6,900万円 (24億4,400万円)	3億5,700万円 (28億100万円)	— (27億5,700万円)	— (26億8,700万円 ※見込み)